

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年12月27日 |
| 【中間会計期間】 | 第87期中（自平成23年4月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社川島織物セルコン |
| 【英訳名】 | Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 中西正夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市左京区静海市原町265番地 |
| 【電話番号】 | (075) 741 - 4111 (代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画・管理部長 肥後隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市左京区静海市原町265番地 |
| 【電話番号】 | (075) 741 - 4111 (代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画・管理部長 肥後隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第85期 第2四半期 連結累計期間 | 第86期 第2四半期 連結累計期間 | 第87期中 | 第85期 | 第86期 |
|-------------------------------------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 25,951 | 22,249 | 16,052 | 56,336 | 40,841 |
| 経常損失() | (百万円) | 1,650 | 421 | 598 | 1,307 | 463 |
| 中間(当期・四半期)純損失 () | (百万円) | 1,700 | 1,496 | 556 | 1,454 | 1,781 |
| 中間包括利益又は包括利益 | | - | (百万円) | 648 | - | 1,352 |
| 純資産額 | (百万円) | 7,097 | 5,971 | 8,273 | 7,176 | 8,934 |
| 総資産額 | (百万円) | 41,875 | 29,903 | 26,881 | 42,037 | 28,889 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 77.05 | 64.66 | 58.91 | 77.47 | 63.56 |
| 1株当たり中間(当期・四半 期)純損失金額() | (円) | 18.19 | 16.01 | 3.92 | 15.55 | 16.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期・四半 期)純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 17.2 | 20.2 | 31.1 | 17.2 | 31.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,528 | 12 | 274 | 1,225 | 575 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 471 | 99 | 515 | 631 | 155 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,723 | 1,039 | 608 | 781 | 2,072 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末・四半期末) 残高 | (百万円) | 1,827 | 1,186 | 1,192 | 2,302 | 969 |
| 従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] | (名) | 2,167 [353] | 1,081 [322] | 1,037 [396] | 2,209 [363] | 1,045 [340] |

| 回次 | 第85期中 | 第86期中 | 第87期中 | 第85期 | 第86期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | - | - | 15,541 | 46,500 | 36,690 |
| 経常損失 () (百万円) | - | - | 291 | 1,126 | 324 |
| 中間(当期)純損失 () (百万円) | - | - | 324 | 1,673 | 853 |
| 資本金 (百万円) | - | - | 9,381 | 8,277 | 9,381 |
| 発行済株式総数 (千株) | - | - | 141,877 | 93,903 | 141,903 |
| 純資産額 (百万円) | - | - | 9,017 | 6,942 | 9,438 |
| 総資産額 (百万円) | - | - | 26,332 | 38,740 | 29,095 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 63.56 | 74.25 | 66.52 |
| 1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円) | - | - | 2.29 | 17.89 | 7.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 34.2 | 17.9 | 32.4 |
| 従業員数 (名) | - | - | 868 | 1,107 | 873 |
| [ほか、平均臨時雇用者数] | [-] | [-] | [146] | [138] | [140] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期・四半期)純利益金額については、1株当たり中間(当期・四半期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成22年7月1日に自動車・列車・航空機内装材事業をTBカワシマ(株)(持分法適用関連会社)に事業分割しております。

4 平成22年12月15日に当社は第三者割当増資及び自己株式の処分を行っております。

5 第85期第2四半期連結累計期間及び第86期第2四半期連結累計期間は、四半期報告書を提出しているため、第85期中間連結会計期間及び第86期中間連結会計期間に代えて、第85期第2四半期連結累計期間及び第86期第2四半期連結累計期間について記載しております。

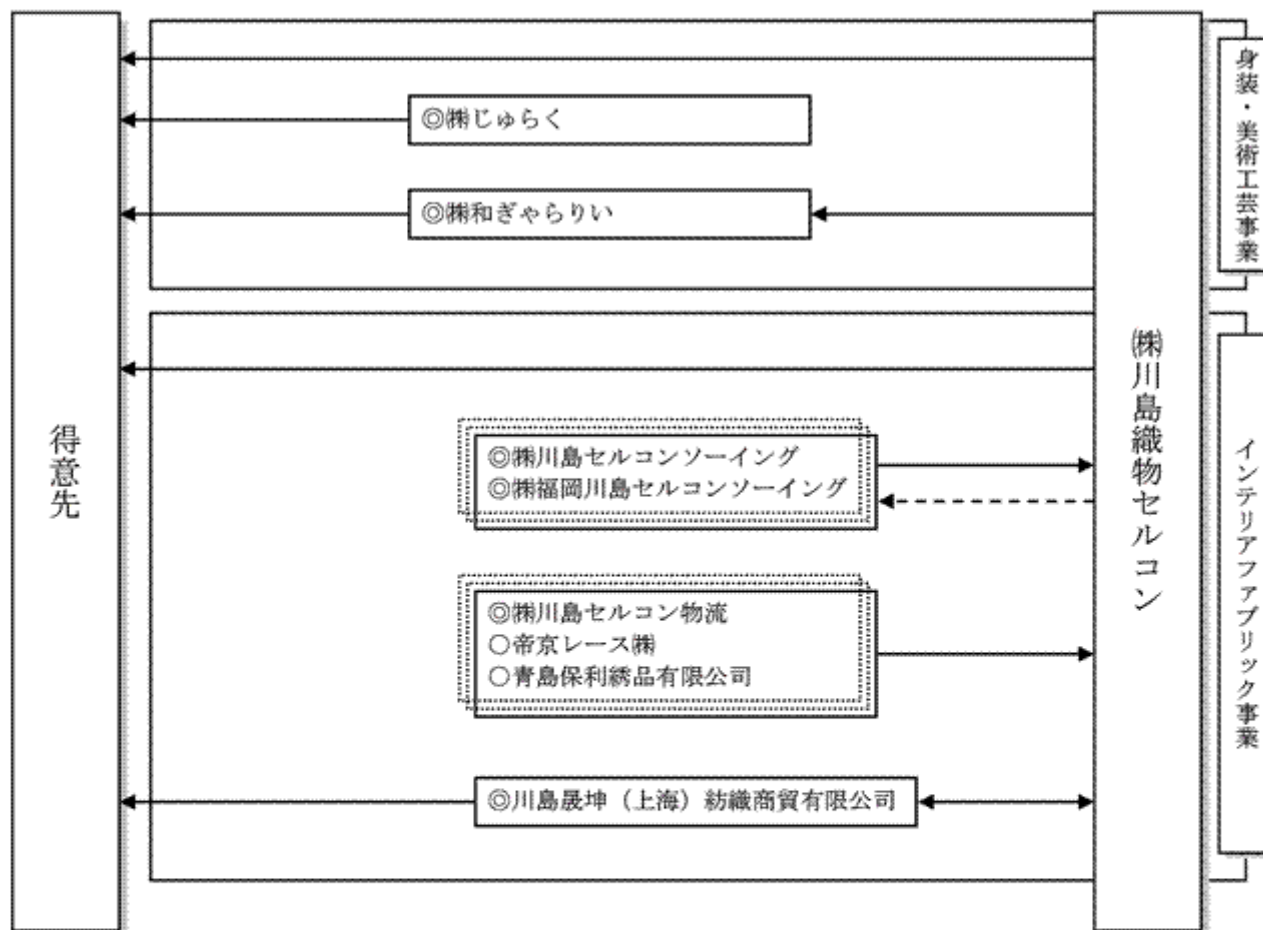
6 第85期中間会計期間及び第86期中間会計期間は、四半期報告書を提出しているため記載しておりません。

7 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載のとおり、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より、退職給付引当金に係る会計方針を変更したため、第86期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

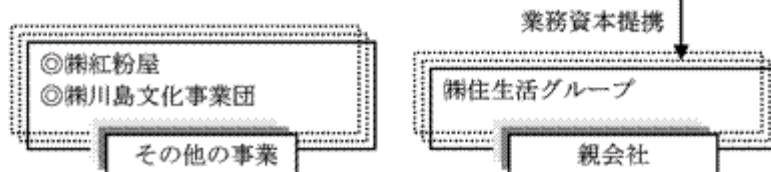
当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

企業集団等の状況について、各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図を示すと次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ
- - - 原材料の流れ

◎連結子会社
○持分法適用関連会社



※平成23年8月1日を効力発生日として、株式会社住生活グループを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社がその他の関係会社から親会社となっております。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 被所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------|--------|--------------|--|------------------|--------|
| (親会社) ㈱住生活グループ | 東京都江東区 | 68,121 | 国内外の住生活 関連事業、都市 環境関連事業を 含む会社の株式 又は持分を取 得、保有するこ とによる当該会 社の事業活動の 支配、管理 | 100.00 | 役員を受入等 |

(注) 株式会社住生活グループは、平成23年8月1日付けの当社との株式交換により当社の完全親会社となりました。同社は有価証券報告書の提出会社であります。

なお、役員を受入は平成23年6月24日開催の第86期定時株主総会終結時からであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---------------|---------------|
| 身装・美術工芸事業 | 155 (23) |
| インテリアファブリック事業 | 774 (352) |
| その他 | 32 (19) |
| 全社 | 76 (2) |
| 合計 | 1,037 (396) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 868 (146) |
|---------|-------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

また、前年同期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、「第2 事業の状況」の前年同期比は、前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表との比較を記載しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般的な事業の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンは復旧が進められたものの、夏場の電力供給の制約や消費自粛ムードの広がりなどから企業活動は停滞を余儀なくされ、個人消費も低迷を続けるなど厳しい状態にありました。また、欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速懸念や急速な円高の進行と長期化、株式市場の低迷など、景気下振れリスクを多く抱え、先行きは依然として不透明な状態にあります。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「企業ブランドを磨き続け、他社に真似できない価値ある商品やサービスを全力で提案し、提供していく」を基本姿勢として、当期よりスタートした中期経営計画の達成を目指して各々の事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間には、株式会社住生活グループ（以下、「住生活グループ」という。）が完全親会社、当社が完全子会社となる株式交換を実施しました。住生活グループと当社は平成22年11月に業務資本提携契約を締結し、住生活グループが当社の第三者割当増資を引き受けることで資本の強化を行い、シナジー効果の早期創出を目指してまいりましたが、両社間でのシナジー最大化を実現するには、当社が住生活グループと戦略を共有し、機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速に構築することが必要であると両社が判断したことによるものです。本株式交換により当社が住生活グループの完全子会社となることで、両社の戦略的な一体性と機動性を高めることができ、当社グループはより安定的な事業基盤の下で成長を目指すことが可能となりました。

商品面においては、医療・福祉・教育、各施設向けのコントラクターテンシリーズ「green days（グリーンデイズ）」を7月に、最上級のオーダーカーテンシリーズ「filo（フィーロ）」を10月にリニューアル発売しました。

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、前年同期比61億97百万円（27.9%）減収の160億52百万円となりました。減収の主な要因は、平成22年7月1日付で自動車・列車・航空機内装材事業の分割を行ったことにより同事業が連結対象から外れたこと（同事業の前年第1四半期連結会計期間の売上高は50億35百万円）、並びに身装・美術工芸事業及びインテリアファブリック事業においても震災の影響を受けたことなどでありました。

損益については、自動車・列車・航空機内装材事業の分割により、赤字基調が続いていた同事業が連結対象から外れ、持分法による投資損失として営業外費用での計上となったこと（同事業の前年同期のセグメント損失は2億19百万円）、減収による影響から身装・美術工芸事業並びにインテリアファブリック事業のセグメント利益が減少したことなどから、営業損失は1億19百万円（前年同期は1億36百万円の営業損失）、経常損失は5億98百万円（同4億21百万円の経常損失）、中間純損失は5億56百万円（同14億96百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況

(身装・美術工芸事業)

当事業の売上高は、震災後の催事の中止・縮小や高額品の買い控えなどの影響に加え、和装品の販売子会社において前年に不採算店舗の整理を進めたことなどから、前年同期比3億42百万円(21.6%)減収の12億46百万円となりました。

セグメント利益については、減収による影響から24百万円減益の1億14百万円となりました。

(インテリアファブリック事業)

当事業の売上高は、百貨店・量販店・ハウスメーカーなどのホームマーケットへの販売は堅調に推移し前年同期実績を上回りましたが、官公庁・法人・商業施設などのコントラクトマーケットへの販売が震災による新築・改装物件の減少や延期・中止などの影響を受け低迷したことなどから、前年同期比7億57百万円(5.0%)減収の145億33百万円となりました。

セグメント利益については、減収による影響から1億46百万円減益の3億41百万円となりました。

(その他)

当事業(報告セグメントに含まれない不動産事業等)の売上高は、前年同期比62百万円(18.6%)減収の2億72百万円、セグメント損失は50百万円増加の75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による資金の収入2億74百万円、投資活動による資金の収入5億15百万円、財務活動による資金の支出6億8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、11億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億74百万円の収入(前年同期比2億62百万円の収入の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失5億20百万円、仕入債務の減少10億17百万円等があったものの、売上債権の減少12億42百万円、持分法による投資損失2億69百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億15百万円の収入(前年同期比6億14百万円の収入の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入5億18百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億8百万円の支出(前年同期比4億31百万円の支出の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入61億60百万円等があったものの、社債の償還による支出4億円、長期借入金の返済による支出60億56百万円等があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

平成22年7月1日付の自動車・列車・航空機内装材事業の事業分割に伴い、報告セグメントを身装・美術工芸事業及びインテリアファブリック事業の2つに変更しております。なお、合計欄の前年同期比(%)は、前年同期の合計との対比としております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---------------|----------|----------|
| 身装・美術工芸事業 | 947 | 89.5 |
| インテリアファブリック事業 | 7,371 | 78.9 |
| その他 | 15 | 107.1 |
| 合計 | 8,334 | 43.3 |

- (注) 1 生産実績金額の算出基準は、標準出荷価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---------------|----------|----------|
| 身装・美術工芸事業 | 172 | 61.2 |
| インテリアファブリック事業 | 4,369 | 92.4 |
| その他 | 73 | 69.5 |
| 合計 | 4,615 | 90.2 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---------------|----------|----------|-----------|----------|
| 身装・美術工芸事業 | 410 | 140.5 | 845 | 167.2 |
| インテリアファブリック事業 | 2,948 | 89.3 | 286 | 148.9 |
| その他 | 15 | 107.7 | - | - |
| 合計 | 3,373 | 47.6 | 1,132 | 162.1 |

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---------------|----------|----------|
| 身装・美術工芸事業 | 1,246 | 78.4 |
| インテリアファブリック事業 | 14,533 | 95.0 |
| その他 | 272 | 81.4 |
| 合計 | 16,052 | 72.1 |

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更は以下のとおりであります。

〔経営上の重要な契約等〕に記載のとおり、当社は住生活グループファイナンス株式会社との資金管理業務委託等に関する契約を締結しており、当社が複数の金融機関との間で締結していた借りに係る契約及びそれに定められていた財務制限条項は解消しております。

5【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社住生活グループとの株式交換契約の締結

平成23年5月16日開催の取締役会において、株式会社住生活グループ（以下、「住生活グループ」という。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成23年6月24日開催の当社第86期定時株主総会において、承認決議を受けております。

本株式交換の概要は次のとおりです。

（1）本株式交換の目的

住生活グループと当社は平成22年11月に業務資本提携契約を締結し、同時に住生活グループが当社の第三者割当増資等を引き受け、資本強化を行い両社間でのシナジーを追求してまいりました。

更に、両社の協議にて、両社のシナジー最大化実現には、当社が、住生活グループの持つインフラをこれまで以上に活用できるようにすることが必須であり、その為には、当社が住生活グループと戦略を共有し、機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速に構築することが必要であるとの認識に至り、本株式交換により当社を住生活グループの完全子会社にすることが、両社の戦略的な一体性と機動性をより高める上で最適であり、両社の企業価値向上に繋がるものとの結論に至りました。

（2）本株式交換の方法

株式交換効力発生日

平成23年8月1日

株式交換の方式

住生活グループを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

株式交換に係る割当ての内容

| 会社名 | 住生活グループ (完全親会社) | 当社 (完全子会社) |
|--------|--------------------|---------------|
| 株式交換比率 | 1 | 0.035 |

（注）1 株式の割当比率

当社の普通株式1株につき、住生活グループの普通株式0.035株を割当て交付しました。ただし、住生活グループが保有する当社の普通株式48,399,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

（注）2 株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、住生活グループは自己株式（普通株式）3,272,647株を割当て交付しました。

なお、当社は、本株式交換の効力発生時の直前において保有するすべての自己株式の消却を行いました。

（3）本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、住生活グループは野村證券株式会社（以下、「野村証券」という。）を、当社は株式会社三井住友銀行（以下、「三井住友銀行」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、住生活グループ株式会社については、市場株価平均法を採用し、当社株式については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という。）による評価を採用しました。

三井住友銀行は、住生活グループ株式会社については、市場株価平均法を採用し、当社株式については、市場株価平均法、DCF法による評価を採用しました。

住生活グループ及び当社は、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、平成23年5月16日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率を決定いたしました。

- (4) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

| | |
|--------|--|
| 商号 | 株式会社住生活グループ |
| 本店の所在地 | 東京都江東区大島二丁目1番1号 |
| 代表者の氏名 | 代表執行役社長 藤森義明 |
| 資本金の額 | 68,121百万円（平成23年3月31日現在） |
| 純資産の額 | 491,896百万円（平成23年3月31日現在） |
| 総資産の額 | 563,402百万円（平成23年3月31日現在） |
| 事業の内容 | 国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理 |

(注)本株式交換契約に関する臨時報告書を、平成23年5月17日付で関東財務局長宛に提出しております。

2. 住生活グループファイナンス株式会社との資金管理業務委託等に関する契約の締結

当社は、平成23年8月30日開催の取締役会において、住生活グループファイナンス株式会社（以下、「住生活グループファイナンス」という。）との資金管理業務委託、資金の融資及び資金の預託について決議し、平成23年9月28日付で、住生活グループファイナンスと資金管理業務委託等に関する契約を締結しました。

資金管理業務委託内容

1. 現金・小切手及び手形等の回収に関する業務
2. 振込・公共料金・納税及び手形等の支払に関する業務
3. 外国為替に関する業務
4. 資金融資業務
極度額 75億円とし、その極度範囲内で繰り返し融資を受ける。
利率は、市場実勢をもとに協議し決定する。
利息の支払は、後払い。
5. 資金預託業務
利率は、市場実勢をもとに協議し決定する。
日々の収支の余剰額を、資金を預託する。
6. その他資金管理業務

債務保証

住生活グループファイナンスが資金を借入（調達）するときに、当社の債務保証等が必要な場合、住生活グループファイナンスの要請により当社は、住生活グループファイナンスの取引金融機関等に対し債務保証を行うものとする。

6【研究開発活動】

当社グループでは、創業以来培ってきたファブリックテクノロジーを基礎に、ファブリックの持つ可能性を追求することにより、人の暮らしの環境を革新し、新しい市場を切り開くような新商品・新技術を求め、研究開発活動を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主に提出会社の商品開発部門が担当しています。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は2億74百万円であり、セグメント毎の研究開発体制、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 身装・美術工芸事業

同事業部製作部及び美術工芸部が中心となって、伝統的な呉服（正絹帯など）及び美術工芸織物製品（緞帳・祭礼幕など）に関する意匠や織技術を研究し、新商品の企画・開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、人形師との衣装の共同開発、記念品・贈答品の試作開発など、商品開発の領域を広げる活動が進展しました。

当事業に係る研究開発費は、59百万円です。

(2) インテリアファブリック事業

同事業部ホームリビングMD統括部、フロアカバリング商品部並びにテキスタイル商品部が中心となって、お客様の多様なライフスタイルに応えるべく、ユーザーとそのニーズを明確にした商品の企画・開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、医療・福祉・教育、各種施設向けコントラクトカーテンシリーズ「green days（グリーンデイズ）」を7月にリニューアル発売いたしました。新しいgreen daysは、使用後のカーテンのリサイクルに「ケミカルリサイクルシステム」を取り入れ、福祉施設向けには用途に合わせた化学消臭と光触媒消臭の二つの消臭機能を備えた商品をラインアップするなど、安全性・快適性・利便性の機能に加え、環境に配慮したカーテンシリーズとなっています。

床材の分野では、環境配慮型置き敷きビニル床タイル「リファインバックエグザ」を7月にリニューアル発売しました。新しいリファインバックエグザは、防汚性能を施したコーティング洗剤を塗布することで表面にUVコーティングを施すことができ、メンテナンス作業の軽減が図れます。また、複層ビニル床タイル「ベストフロア」、ウールカーペットの新シリーズ「プレミアムバンク」を同月に発売し、商品ラインアップを拡充しました。

当事業に係る研究開発費は、2億14百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在（平成23年9月30日）において判断したものです。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の各資産、各負債及び純資産の額並びに前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 当中間連結会計期間 （平成23年9月30日） | 前連結会計年度 （平成23年3月31日） | 増減（ ）額 |
|----------|---------------------------|-------------------------|--------|
| 流動資産 | 12,016 | 13,104 | 1,088 |
| 有形固定資産 | 10,259 | 10,832 | 573 |
| 無形固定資産 | 926 | 1,139 | 212 |
| 投資その他の資産 | 3,679 | 3,813 | 134 |
| 資産合計 | 26,881 | 28,889 | 2,008 |
| 流動負債 | 12,418 | 15,783 | 3,365 |
| 固定負債 | 6,189 | 4,171 | 2,018 |
| 負債合計 | 18,607 | 19,955 | 1,348 |
| 純資産 | 8,273 | 8,934 | 661 |

（注）「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付引当金に係る会計方針を変更したため、前連結会計年度について遡及処理後の数値を記載していません。

当中間連結会計期間の固定負債を除く各資産及び各負債の額は、前連結会計年度に比べいずれも減少しております。

（流動資産）

当中間連結会計期間の流動資産は、主に売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べて10億88百万円減少し、120億16百万円となりました。

（有形固定資産）

当中間連結会計期間の有形固定資産は、主に当社及び株式会社紅粉屋の京都堀川支店の売却による減少により前連結会計年度に比べて5億73百万円減少し、102億59百万円となりました。

（流動負債）

当中間連結会計期間の流動負債は、主に仕入高の減少、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の減少により前連結会計年度に比べて33億65百万円減少し、124億18百万円となりました。

（固定負債）

当中間連結会計期間の固定負債は、主に長期借入金の増加により前連結会計年度に比べて20億18百万円増加し、61億89百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

前年同期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、「第2 事業の状況」の前年同期比は、前第2 四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表との比較を記載しております。

（売上高）

当中間連結会計期間の売上高は、平成22年7月1日付で自動車・列車・航空機内装材事業の分割を行ったことにより同事業が連結対象から外れましたが、前年の第1 四半期連結会計期間は同事業の売上高が連結対象となっていたこと（同事業の前年第1 四半期連結会計期間の売上高は50億35百万円）、身装・美術工芸事業並びにインテリアファブリック事業が震災の影響を受け、前年同期比では減収となったことなどから、前年同期比では61億97百万円（27.9%）減収の160億52百万円となりました。

（営業利益）

当中間連結会計期間の営業利益は、減収による影響から身装・美術工芸事業並びにインテリアファブリック事業のセグメント利益が減少しましたが、自動車・列車・航空機内装材事業の分割により、赤字基調が続いていた同事業が連結対象から外れ、持分法による投資損失として営業外費用での計上となったことから、前年同期比では16百万円の改善となる1億19百万円の損失となりました。

（経常利益）

当中間連結会計期間の経常利益は、上記の要因により持分法による投資損失が増加したこと、住生活グループとの株式交換契約の締結に係る費用が発生したことなどから営業外収支が悪化し、前年同期比では1億77百万円の悪化となる5億98百万円の損失となりました。

（中間純利益）

当中間連結会計期間の中間純利益は、特別利益として有形固定資産売却益81百万円を計上したことなどから5億56百万円の損失となりました。前年同期には、自動車・列車・航空機内装材事業の分割及び株式の一部譲渡に伴う特別損失の計上があったことなどから、前年同期比では9億40百万円の改善となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

「設備の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において資産効率の向上及び財務体質強化を図るとともに、業務を効率化するため、営業その他設備を売却しております。

その主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------|--------------|-------------|-------------|---------------|--------------|-------|-----|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 京都堀川支店 (京都市上京区) | 身装・美術工芸 | 営業その他 設備 | 5 | - | 32 (0.15) | - | 0 | 37 | - |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) | |
|--------|--------------------|--------------|-------------|-------------|---------------|---------------|-----|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | 合計 |
| (株)紅粉屋 | 京都堀川支店 (京都市上京区) | その他 | 営業その他 設備 | 176 | - | 223 (0.87) | 0 | 399 | - |

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 176,167,000 |
| 計 | 176,167,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年12月27日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|----------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 141,877,506 | 141,877,506 | 非上場 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 141,877,506 | 141,877,506 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|-------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成23年7月31日 (注) | 25,716 | 141,877,506 | - | 9,381 | - | 3,329 |

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|----------------|-----------|------------------------|
| 株式会社住生活グループ | 東京都江東区大島2丁目1-1 | 141,877 | 100.00 |
| 計 | - | 141,877 | 100.00 |

(注)株式会社住生活グループは、平成23年8月1日付けの当社との株式交換により当社の完全親会社となりました。

(7)【議決権の状況】
[発行済株式]

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 141,877,000 | 141,877 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 506 | - | - |
| 発行済株式総数 | 141,877,506 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 141,877 | - |

[自己株式等]
該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|----|----|----|----|----|
| 最高(円) | 76 | 73 | 72 | 72 | - | - |
| 最低(円) | 60 | 56 | 64 | 66 | - | - |

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成23年7月27日付で上場廃止し、株式会社住生活グループの完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成23年7月26日までの株価について記載しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|--------|------------|
| 監査役 | - | 本郷 多實司 | 平成23年9月30日 |

(2) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------|-------------------------------------|-------------|-----------------------------------|------|------------|
| 専務取締役 | 特命事項・ 業務改善部担当 | 専務取締役 | 特命事項担当 | 大川 憲 | 平成23年10月1日 |
| 取締役 執行役員 | 企画・管理部・人事 総務部・C-30プロ ジェクト推進担当 | 取締役 執行役員 | 経営企画部・経理部 ・情報システム部・ 人事総務部担当 | 森 仁士 | 平成23年10月1日 |

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (3) 前年同期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していないため、前年同期との対比は行っておりません。
なお、比較のための参考情報として、前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表を「1 中間連結財務諸表等」の「（2）その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|--------------------|--------------|
| 前連結会計年度及び前事業年度 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 当中間連結会計期間及び当中間会計期間 | 有限責任監査法人トーマツ |

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 969 | 1,192 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,131 | 5,867 |
| たな卸資産 | 4,130 | 4,129 |
| その他 | 918 | 862 |
| 貸倒引当金 | 45 | 36 |
| 流動資産合計 | 13,104 | 12,016 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2 1,849 | 1,588 |
| 土地 | 2 8,222 | 7,967 |
| その他(純額) | 2 760 | 703 |
| 有形固定資産合計 | 1 10,832 | 1 10,259 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 978 | 807 |
| その他 | 160 | 119 |
| 無形固定資産合計 | 1,139 | 926 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 2,790 | 2,428 |
| その他 | 1,395 | 1,620 |
| 貸倒引当金 | 373 | 369 |
| 投資その他の資産合計 | 3,813 | 3,679 |
| 固定資産合計 | 15,785 | 14,865 |
| 資産合計 | 28,889 | 26,881 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,435 | 6,414 |
| 短期借入金 | 2 4,585 | 4,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 400 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,898 | 3 |
| リース債務 | 396 | 401 |
| 未払法人税等 | 68 | 51 |
| 賞与引当金 | 82 | 103 |
| その他 | 915 | 942 |
| 流動負債合計 | 15,783 | 12,418 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22 | 2,019 |
| リース債務 | 752 | 550 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,077 | 2,077 |
| 退職給付引当金 | 897 | 1,158 |
| その他 | 421 | 383 |
| 固定負債合計 | 4,171 | 6,189 |
| 負債合計 | 19,955 | 18,607 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,381 | 9,381 |
| 資本剰余金 | 3,329 | 3,329 |
| 利益剰余金 | 5,991 | 6,748 |
| 自己株式 | 1 | - |
| 株主資本合計 | 6,718 | 5,962 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109 | 19 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 4 |
| 土地再評価差額金 | 2,540 | 2,727 |
| 為替換算調整勘定 | 350 | 347 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,300 | 2,394 |
| 少数株主持分 | 84 | 83 |
| 純資産合計 | 8,934 | 8,273 |
| 負債純資産合計 | 28,889 | 26,881 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-------------------|---|
| 売上高 | 16,052 |
| 売上原価 | 11,399 |
| 売上総利益 | 4,652 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 4,772 |
| 営業損失() | 119 |
| 営業外収益 | |
| 受取賃貸料 | 6 |
| 金利スワップ評価益 | 17 |
| 受取配当金 | 8 |
| その他 | 20 |
| 営業外収益合計 | 51 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 92 |
| 持分法による投資損失 | 269 |
| 支払手数料 | 58 |
| その他 | 109 |
| 営業外費用合計 | 530 |
| 経常損失() | 598 |
| 特別利益 | |
| 有形固定資産売却益 | ² 81 |
| 特別利益合計 | 81 |
| 特別損失 | |
| 有形固定資産除却損 | ³ 2 |
| その他 | 0 |
| 特別損失合計 | 2 |
| 税金等調整前中間純損失() | 520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36 |
| 法人税等調整額 | 1 |
| 法人税等合計 | 35 |
| 少数株主損益調整前中間純損失() | 555 |
| 少数株主利益 | 0 |
| 中間純損失() | 556 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------|--|
| 少数株主損益調整前中間純損失() | 555 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 89 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 92 |
| 中間包括利益 | 648 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 648 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 0 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | | 9,381 |
| 当中間期末残高 | | 9,381 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | | 3,329 |
| 当中間期末残高 | | 3,329 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | | 5,991 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | | 556 |
| 自己株式の消却 | | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 187 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | | 11 |
| 当中間期変動額合計 | | 757 |
| 当中間期末残高 | | 6,748 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | | 1 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | | 0 |
| 自己株式の消却 | | 2 |
| 当中間期変動額合計 | | 1 |
| 当中間期末残高 | | - |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | | 6,718 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | | 556 |
| 自己株式の取得 | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 187 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | | 11 |
| 当中間期変動額合計 | | 756 |
| 当中間期末残高 | | 5,962 |

(単位：百万円)

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|---------------------------|--|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | | 109 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | | 89 |
| 当中間期変動額合計 | | 89 |
| 当中間期末残高 | | 19 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | | 1 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | | 6 |
| 当中間期変動額合計 | | 6 |
| 当中間期末残高 | | 4 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | | 2,540 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | | 187 |
| 当中間期変動額合計 | | 187 |
| 当中間期末残高 | | 2,727 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | | 350 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | | 2 |
| 当中間期変動額合計 | | 2 |
| 当中間期末残高 | | 347 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | | 2,300 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | | 94 |
| 当中間期変動額合計 | | 94 |
| 当中間期末残高 | | 2,394 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | | 84 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 0 |
| 当中間期変動額合計 | | 0 |
| 当中間期末残高 | | 83 |

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------|--|
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 8,934 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純損失() | 556 |
| 自己株式の取得 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 187 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | 11 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 95 |
| 当中間期変動額合計 | 660 |
| 当中間期末残高 | 8,273 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純損失() | 520 |
| 減価償却費 | 316 |
| 有形固定資産除却損 | 2 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 81 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 15 |
| 金利スワップ評価損益(は益) | 17 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8 |
| 支払利息 | 92 |
| 持分法による投資損益(は益) | 269 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 260 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,242 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 4 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,017 |
| その他 | 124 |
| 小計 | 405 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 |
| 利息の支払額 | 86 |
| 法人税等の支払額 | 53 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 274 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 518 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 13 |
| 長期貸付けによる支出 | 12 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 15 |
| その他 | 17 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 515 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 85 |
| 長期借入れによる収入 | 6,160 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,056 |
| 社債の償還による支出 | 400 |
| 自己株式の増減額(は増加) | 0 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 226 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 608 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 180 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 969 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 42 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,192 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)川島セルコンソーイング、(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団、(株)福岡川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)じゅらく、(株)和ぎゃらりい、川島晟坤(上海)紡織商貿有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Laguna KTM Land, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 4社 主要な会社名 T B カワシマ(株)、帝京レース(株)、青島保利綉品有限公司 なお、T B カワシマ(株)については、同社の子会社の(株)川島愛知川工場、TB Kawashima USA, Inc.及び川島織物(上海)有限公司の3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が、当社の中間連結財務諸表に重要な影響を与えるため、当該3社の損益を含めております。なお、持分法適用関連会社数はT B カワシマ(株)1社として表示しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、(株)和ぎゃらりい、川島晟坤(上海)紡織商貿有限公司他1社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)川島セルコンソーイング、(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団、(株)福岡川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)じゅらくは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の純資産の変動については、中間連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」として調整しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社については、主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(二) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額は、その発生時に一括して費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 従来、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりましたが、平成23年8月に当社が㈱住生活グループの子会社となったことから、親子会社間の会計方針の統一を図るため、当中間連結会計期間より、その発生時に一括して費用処理することとしております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、投資有価証券が60百万円増加、退職給付引当金が655百万円減少、利益剰余金が716百万円増加しております。 また、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額は、1,124百万円(利益剰余金の増加)であります。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|----|--|
| | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引等を対象としております。 (ハ) ヘッジ方針 主として、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> <p>(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> |

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(中間連結貸借対照表)

従来、投資その他の資産の「その他」(固定化営業債権)とそれに対応する貸倒引当金は純額表示しておりましたが、平成23年8月に当社が㈱住生活グループの子会社となり、親子会社間の表示方法の統一を図るため、当中間連結会計期間よりそれぞれ総額表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた1,098百万円、「貸倒引当金」に表示していた76百万円は、それぞれ1,395百万円、373百万円として組み替えております。

【追加情報】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,353百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,896百万円 |
| 2 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,413百万円 1 土地 7,314 1 (有形固定資産)その他 8 1 投資有価証券 636 計 9,374百万円 1は建物及び構築物1,096百万円、土地2,360百万円を除き、工場財団を組成しております。 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,112百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,843 計 4,956百万円 | 3 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,489百万円です。 4 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。 T B カワシマ(株) 975百万円 TB Kawashima USA, Inc. 148 計 1,123百万円 上記のうち外貨建保証債務額は次のとおりであります。 |
| 3 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,670百万円です。 | |
| 4 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。 T B カワシマ(株) 936百万円 TB Kawashima USA, Inc. 262 計 1,198百万円 上記のうち外貨建保証債務額は次のとおりであります。 | |
| 円換算額 | 円換算額 |
| US\$ 3,122 千 262百万円 | US\$ 1,918 千 148百万円 |
| 5 受取手形割引高 101百万円 | 5 受取手形割引高 124百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,224 百万円 賞与引当金繰入額 81 " 退職給付費用 99 " |
| 2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 76 百万円 その他 5 計 81 百万円 |
| 3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 2 百万円 計 2 百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-------------|----|--------|-------------|
| 普通株式(株) | 141,903,222 | - | 25,716 | 141,877,506 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 25,716株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|--------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 14,866 | 10,850 | 25,716 | - |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 25,716株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|------------|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 平成23年9月30日 |
| 現金及び預金勘定 | 1,192百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,192百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | |
|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|
| リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) |
| (有形固定資産) | 206 | 142 | 64 | (有形固定資産) | 206 | 162 | 44 |
| その他 | | | | その他 | | | |
| 無形固定資産 | 789 | 545 | 244 | 無形固定資産 | 703 | 535 | 167 |
| 合計 | 995 | 687 | 308 | 合計 | 909 | 697 | 211 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 192百万円 | 1年以内 | | | 176百万円 |
| 1年超 | | | 128 | 1年超 | | | 44 |
| 計 | | | 320百万円 | 計 | | | 221百万円 |

| 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|---|--------|
| 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | |
| 支払リース料 | 101百万円 |
| 減価償却費相当額 | 95 |
| 支払利息相当額 | 3 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| 利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|--|------|--------|-----|-----|---|--------|--|---------|--|------|--------|-----|---|---|--------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンピューター関連であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 271百万円 | 1年超 | 135 | 計 | 406百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンピューター関連であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 271百万円 | 1年超 | - | 計 | 271百万円 |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*1) | 時価(*1) | 差額 |
|-----------------------|--------------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 969 | 969 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,131 | 7,131 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 776 | 776 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (7,435) | (7,435) | - |
| (5) 短期借入金 | (4,585) | (4,585) | - |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 | (1,898) | (1,898) | - |
| (7) 1年内償還予定の社債 | (400) | (400) | - |
| (8) 未払法人税等 | (68) | (68) | - |
| (9) 長期借入金 | (22) | (22) | 0 |
| (10) リース債務(*2) | (1,148) | (1,138) | 10 |
| (11) デリバティブ取引(*3) | (14) | (14) | - |

(*1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(*3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,953百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表 計上額（*1） | 時価（*1） | 差額 |
|-----------------------|----------------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 1,192 | 1,192 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,867 | 5,867 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 698 | 698 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (6,414) | (6,414) | - |
| (5) 短期借入金 | (4,500) | (4,500) | - |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 | (3) | (3) | - |
| (7) 未払法人税等 | (51) | (51) | - |
| (8) 長期借入金 | (2,019) | (2,018) | 0 |
| (9) リース債務（*2） | (951) | (942) | 8 |
| (10) デリバティブ取引（*3） | (4) | (4) | - |

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（*3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(10) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された金額によっております。

（注2）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額61百万円）及び関係会社株式（中間連結貸借対照表計上額1,669百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 578 | 431 | 146 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 578 | 431 | 146 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 198 | 222 | 24 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 198 | 222 | 24 |
| 合計 | 776 | 654 | 121 |

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

その他有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|-----------|---------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 552 | 499 | 53 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 552 | 499 | 53 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 145 | 168 | 22 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 145 | 168 | 22 |
| 合計 | 698 | 667 | 30 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|----------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | 922 | 550 | 17 | 17 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 繰延ヘッジ | 為替予約取引 買建 米ドル ユーロ | 買掛金 | 212 | - | 2 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 繰延ヘッジ | 為替予約取引 買建 米ドル ユーロ | 買掛金 | 161 | - | 4 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、資産除去債務は連結貸借対照表の「固定負債 その他」に含め計上しております。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、資産除去債務は中間連結貸借対照表の「固定負債 その他」に含め計上しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当社及び当社の一部の子会社は賃貸不動産等を所有しておりますが、当該不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

当社及び当社の一部の子会社は賃貸不動産等を所有しておりますが、当該不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部制を採用しており、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「身装・美術工芸事業」及び「インテリアファブリック事業」の2つの報告セグメントとしております。

「身装・美術工芸事業」は帯地、打掛、緞帳・壁掛・美術工芸織物等の製造及び販売を行っております。

「インテリアファブリック事業」はカーテン・カーペット・壁装材・その他インテリア小物等の製造及び販売並びに室内装飾織物工事の請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|---------------|-------------------|--------|------------|--------|
| | 身装・美術工芸 事業 | インテリアファ ブリック事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,246 | 14,533 | 15,779 | 272 | 16,052 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 72 | 49 | 122 | 48 | 171 |
| 計 | 1,318 | 14,583 | 15,901 | 321 | 16,223 |
| セグメント利益又は 損失() | 114 | 341 | 456 | 75 | 380 |
| セグメント資産 | 3,680 | 13,440 | 17,121 | 1,286 | 18,407 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 7 | 262 | 270 | 13 | 283 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | - | 8 | 8 | 2 | 11 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 金額 |
|--------------|--------|
| 報告セグメント計 | 15,901 |
| 「その他」の区分の売上高 | 321 |
| セグメント間取引消去 | 171 |
| 中間連結財務諸表の売上高 | 16,052 |

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 456 |
| 「その他」の区分の利益 | 75 |
| セグメント間取引消去 | 3 |
| 全社費用（注） | 503 |
| 中間連結財務諸表の営業損失（ ） | 119 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

| 資産 | 金額 |
|---------------|--------|
| 報告セグメント計 | 17,121 |
| 「その他」の区分の資産 | 1,286 |
| 全社資産（注） | 8,474 |
| 中間連結財務諸表の資産合計 | 26,881 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|----------|-----|-----|-------------|
| 減価償却費 | 270 | 13 | 33 | 316 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 8 | 2 | - | 11 |

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客に対する売上高に分類した額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり中間純損失金額

| | 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり中間純損失金額() | 3円92銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純損失金額() | 556百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純損失金額() | 556百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 141,883千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 63円56銭 | 58円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 | 8,934百万円 | 8,273百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 84百万円 | 83百万円 |
| (うち少数株主持分) | 84百万円 | 83百万円 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 | 9,018百万円 | 8,357百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 141,903千株 | 141,877千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 14千株 | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 | 141,888千株 | 141,877千株 |

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付引当金に係る会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり純資産額となっております。なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は5円5銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

前年同期（平成22年4月1日から平成22年9月30日）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）の四半期連結財務諸表を記載しております。

1 [四半期連結財務諸表]

(1) [四半期連結貸借対照表]

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

| | | |
|------------|---|--------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 1,192 |
| 受取手形及び売掛金 | | 6,448 |
| 商品及び製品 | | 3,991 |
| 仕掛品 | | 144 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 165 |
| その他 | | 1,242 |
| 貸倒引当金 | | 30 |
| 流動資産合計 | | 13,153 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | | 8,367 |
| その他（純額） | 1 | 2,736 |
| 有形固定資産合計 | | 11,103 |
| 無形固定資産 | | 1,356 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 3,081 |
| その他 | | 1,255 |
| 貸倒引当金 | | 58 |
| 投資その他の資産合計 | | 4,277 |
| 固定資産合計 | | 16,738 |
| 繰延資産 | | 11 |
| 資産合計 | | 29,903 |

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

| | |
|---------------|--------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,486 |
| 短期借入金 | 6,126 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,191 |
| 未払法人税等 | 63 |
| 賞与引当金 | 41 |
| その他 | 1,347 |
| 流動負債合計 | 17,455 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 300 |
| 長期借入金 | 1,279 |
| リース債務 | 951 |
| 繰延税金負債 | 136 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,077 |
| 退職給付引当金 | 1,559 |
| その他 | 172 |
| 固定負債合計 | 6,476 |
| 負債合計 | 23,931 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 8,277 |
| 資本剰余金 | 2,254 |
| 利益剰余金 | 6,791 |
| 自己株式 | 48 |
| 株主資本合計 | 3,692 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 69 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 |
| 土地再評価差額金 | 2,540 |
| 為替換算調整勘定 | 248 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,353 |
| 少数株主持分 | 74 |
| 純資産合計 | 5,971 |
| 負債純資産合計 | 29,903 |

(2) [四半期連結損益計算書]

[第2四半期連結累計期間]

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|
| 売上高 | 22,249 |
| 売上原価 | 16,823 |
| 売上総利益 | 5,426 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,562 |
| 営業損失() | 136 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2 |
| 受取配当金 | 14 |
| 負ののれん償却額 | 31 |
| その他 | 65 |
| 営業外収益合計 | 113 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 153 |
| 持分法による投資損失 | 115 |
| 為替差損 | 54 |
| その他 | 76 |
| 営業外費用合計 | 399 |
| 経常損失() | 421 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 11 |
| 退職給付引当金戻入額 | 6 |
| 特別利益合計 | 18 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 25 |
| 減損損失 | 82 |
| 関係会社株式売却損 | 419 |
| 投資有価証券評価損 | 25 |
| 持分変動損失 | 534 |
| その他 | 16 |
| 特別損失合計 | 1,103 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,506 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52 |
| 法人税等調整額 | 55 |
| 法人税等合計 | 2 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,503 |
| 少数株主損失() | 7 |
| 四半期純損失() | 1,496 |

(3) [四半期連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位:百万円)

| | | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | | 1,506 |
| 減価償却費 | | 475 |
| 減損損失 | | 82 |
| 有形固定資産除却損 | | 25 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | | 11 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | | 419 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | | 25 |
| 持分変動損益(は益) | | 534 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | | 3 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | | 17 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 16 |
| 支払利息 | | 153 |
| 為替差損益(は益) | | 16 |
| 売上債権の増減額(は増加) | | 1,518 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | | 43 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | | 1,273 |
| その他 | | 232 |
| 小計 | | 185 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 16 |
| 利息の支払額 | | 136 |
| 法人税等の支払額 | | 53 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 13 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 101 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 140 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 88 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 12 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出 | 2 | 55 |
| 長期貸付けによる支出 | | 17 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 21 |
| その他 | | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 99 |

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

| | | |
|----------------------|-------|-------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 233 | |
| 長期借入れによる収入 | 467 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,421 | |
| 社債の償還による支出 | 100 | |
| 自己株式の増減額(は増加) | 0 | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 218 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,039 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,116 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,302 | |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 | 1,186 |

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | |
|--|---|
| 1. 連結範囲の変更 | <p>平成22年 7 月 1 日付で、当社の自動車・列車・航空機内装材事業を T B カワシマ(株) (持分法適用関連会社) に事業分離(吸収分割)し、同日付で同社株式の一部を譲渡いたしました。同事業を営んでおります次の 6 社は、当社保有の株式及び持分を全て同日付で同社に譲渡したため、当第 2 四半期連結会計期間より連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(株)川島愛知川工場、(株)セイワ、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA SELKON (THAILAND) CO., LTD.、昆山?和汽車裝飾有限公司</p> <p>連結子会社の数 9 社</p> |
| 2. 持分法適用の範囲の変更 | <p>持分法適用関連会社</p> <p>平成22年 7 月 1 日付で、当社の自動車・列車・航空機内装材事業を T B カワシマ(株) (持分法適用関連会社) に事業分離(吸収分割)し、同日付で同社株式の一部を譲渡したことに伴い、当第 2 四半期連結会計期間より、上海申達川島織物有限公司、上海申達川島染整有限公司、PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX、RAYVES AUTOMOTIVE TEXTILE COMPANY PRIVATE LIMITEDを持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、T B カワシマ(株)については、同社の子会社の(株)川島愛知川工場、TB Kawashima USA, Inc. (KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. より社名変更) 及び川島織物(上海)有限公司の 3 社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるため、当該 3 社の損益を含めております。</p> <p>なお、持分法適用会社数は T B カワシマ(株) 1 社として表示しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 4 社</p> |
| 3. 会計処理基準等に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ 0 百万円及び税金等調整前四半期純損失は17百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

[表示方法の変更]

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用に伴い、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> |

[簡便な会計処理]

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) | |
|---|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、減価償却費の年額を期間按分する方法によっております。 |
| 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 |
| 4 工事原価総額の見積方法 | 工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。 |

[注記事項]

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | |
|--------------------------------|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,394百万円 |
| 2 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,342百万円です。 | |
| 3 偶発債務 | |
| 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。 | |
| T B カワシマ(株) | 1,053百万円 |
| TB Kawashima USA, Inc. | 261百万円 |
| 上記のうち外貨建保証債務は次のとおりであります。 | |
| US\$3,088千 | 261百万円 |
| 4 受取手形割引高 | 18百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) | |
|---|----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 従業員給料・諸手当 | 2,068百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 40 " |
| 退職給付費用 | 83 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | |
|--|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 1,192百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 5 " |
| 現金及び現金同等物 | 1,186百万円 |
| 2 事業分離後の株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 | |
| 事業分離(吸収分割)を行った後の、株式の譲渡により連結子会社でなくなった(株)川島愛知川工場、(株)セイワ、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、KAWASHIMA SELKON(THAILAND)CO.,LTD.及び昆山?和汽車裝飾有限公司の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式譲渡価額と連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出との関係は次のとおりであります。 | |
| 流動資産 | 8,006百万円 |
| 固定資産 | 4,838百万円 |
| 資産合計 | 12,845百万円 |
| 流動負債 | 7,620百万円 |
| 固定負債 | 1,128百万円 |
| 負債合計 | 8,748百万円 |
| 株式譲渡価額 | 1,346百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,402百万円 |
| 連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による支出 | 55百万円 |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結会計期間末(平成22年 9 月30日)及び前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前第 2 四半期連結会計期間末 |
|---------|-----------------|
| 普通株式(株) | 93,903,222 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前第 2 四半期連結会計期間末 |
|---------|-----------------|
| 普通株式(株) | 404,879 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部制を採用しており、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「身装・美術工芸事業」及び「インテリアファブリック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「身装・美術工芸事業」は、帯地・打掛・緞帳・壁掛・美術工芸織物等の製造及び販売を行っております。「インテリアファブリック事業」は、カーテン・カーペット・壁装材・その他インテリア小物等の製造及び販売並びに室内装飾織物工事の請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|--------|------------|--------|
| | 身装・美術 工芸事業 | インテリア ファブリック 事業 | 自動車・列車 ・航空機 内装材事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,588 | 15,290 | 5,035 | 21,914 | 335 | 22,249 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 79 | 52 | 1 | 133 | 61 | 194 |
| 計 | 1,667 | 15,343 | 5,036 | 22,048 | 396 | 22,444 |
| セグメント利益又は 損失() | 139 | 487 | 219 | 408 | 25 | 382 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 前第2四半期連結累計期間 |
|---------------------|--------------|
| 報告セグメント計 | 408 |
| 「その他」の区分の利益 | 25 |
| セグメント間取引消去 | 5 |
| 全社費用(注) | 532 |
| 貸倒引当金の調整額 | 8 |
| 四半期連結損益計算書上の営業損失() | 136 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない経営企画部等管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社は、従来、身装・美術工芸事業、インテリアファブリック事業及び自動車・列車・航空機内装材事業の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、身装・美術工芸事業及びインテリアファブリック事業の2つに変更しております。

この変更は、平成22年7月1日付で、自動車・列車・航空機内装材事業をTBカワシマ(株)に事業分離(吸収分割)し、同日付で同社株式の一部を譲渡したことによるものであります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自動車・列車・航空機内装材事業の統合に係る事業分離

当社は、平成21年12月22日付で締結した、トヨタ紡織㈱及び豊田通商㈱との輸送機器用内装材事業の統合契約並びにT B カワシマ㈱との吸収分割契約、平成22年3月24日付で締結した当該輸送機器用内装材事業統合契約の効力発生日等一部変更覚書及び当該吸収分割契約の効力発生日の変更覚書に基づき、次のとおり当社の自動車・列車・航空機内装材事業をT B カワシマ㈱に事業分離(吸収分割)いたしました。

(1)事業分離の概要

分離先事業の名称 T B カワシマ株式会社

分離した事業の内容 自動車・列車・航空機内装材事業

事業分離を行った主な理由

当社、トヨタ紡織㈱及び豊田通商㈱の3社が持つ強みを活かし、一層の合理化や効率化を進めるとともに、世界市場の需要に対応できるグローバル化の推進や、機能性、デザイン性の向上を目指した商品開発力を強化することで、現在の自動車・列車・航空機内装材事業において激化する競争に勝ち抜くため3社の事業統合を行い、その一環として本事業分離を行ったものであります。

事業分離の日 平成22年7月1日

法的形式を含む取引の内容

当社を分割会社とし、T B カワシマ㈱を承継会社とする分社型吸収分割であります。

また、当社の事業分離の日(平成22年7月1日)に、T B カワシマ㈱より同社の普通株式30,709株の交付を受けましたが、このうち、6,993株をトヨタ紡織㈱に、4,645株を豊田通商㈱に、いずれも同日付で譲渡しました。これにより、当社が保有するT B カワシマ㈱の株式は19,110株(持分比率39%)となり、T B カワシマ㈱は引続き当社の持分法適用関連会社となっております。

(2)実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行っております。

当該移転事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容、のれん、譲渡損益等は次のとおりです。

| | |
|-------------|------------------|
| 流動資産 | 8,006百万円 |
| <u>固定資産</u> | <u>4,838百万円</u> |
| <u>資産合計</u> | <u>12,845百万円</u> |
| 流動負債 | 7,620百万円 |
| <u>固定負債</u> | <u>1,128百万円</u> |
| <u>負債合計</u> | <u>8,748百万円</u> |

のれん 185百万円

関係会社株式売却損 419百万円

持分変動損失 534百万円

(3)セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

自動車・列車・航空機内装材事業

(4)四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている自動車・列車・航空機内装材事業に係る損益の概要

| | |
|---------|----------|
| | 前第2四半期 |
| | 連結累計期間 |
| 売上高 | 5,035百万円 |
| 営業損失() | 219百万円 |

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| | |
|-------------------------------|--------|
| 前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | |
| | 64円66銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) |
|--------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 5,971百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 6,045百万円 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 | 74百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 93,903千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 404千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 93,498千株 |

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| | |
|---|-------|
| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
| 1株当たり四半期純損失金額 | 16円1銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | -円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失 | 1,496百万円 |
| 普通株式に係る四半期純損失 | 1,496百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 93,500千株 |

(重要な後発事象)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

株式会社住生活グループとの業務資本提携、第三者割当による新株発行及び自己株式の処分

当社は、平成22年11月1日開催の取締役会において、株式会社住生活グループ(以下「住生活グループ」といいます。)との業務資本提携と、住生活グループを引受先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分(以下総称して「本第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議し、同日、業務資本提携契約書を締結いたしました。

また、本第三者割当増資により、住生活グループは、当社の主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)に該当することが見込まれます。

本第三者割当増資の概要は次のとおりであります。

1. 新規発行株式

種類 普通株式

発行数 48,399,000株(うち、399,000株は自己株式の処分であります。)

株式の内容 完全議決権株式で、株主の権利に特に制限はありません。単元株式数は1,000株です。

2. 新規発行年月日 平成22年12月15日

2. 発行価格 1株につき 46円

3. 発行総額と資本組入額

発行総額 2,226,354,000円

資本組入額 1,104,000,000円(自己株式の処分に係る払込金の総額は資本組入されません。)

4. 提出会社が取得する手取資金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(1) 手取資金の総額 2,201,354,000円

(2) 手取資金の用途ごとの内容及び金額 有利子負債の返済 2,201,354,000円

(3) 支出予定時期 平成22年12月~平成23年3月

5. 割当予定先の概要

(1) 名称 株式会社住生活グループ

(2) 本店の所在地 東京都江東区大島二丁目1番1号

(3) 直近の有価証券報告書及び四半期報告書の提出日

第68期有価証券報告書 平成22年6月18日

第69期第1四半期報告書 平成22年8月11日

(4) 提出会社との関係

当社と住生活グループとの間、当社の関係者及び関係会社と住生活グループの関係者及び関係会社との間には、記載すべき又は特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 割当予定先の選定理由

当社は住生活グループとの相互協力により、財務体質の強化を図り、インテリア分野、身装・美術工芸分野において長い歴史と実績のあるブランドを維持しつつ、安定した事業基盤を確保し、一層発展成長することが可能になると同時に一定規模の資本増強を果たすことにより、機動的・効率的な業務運営が可能となります。

このように、住生活グループと当社の資本及び事業両面での協力関係を構築することが、将来的な企業価値及び株主価値の向上に資すると判断し、業務資本提携契約締結に至ったものであります。

(6) 割当株数 48,399,000株(内、399,000株は自己株式の処分)

6. 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性

発行価額の決定に際しては、公正性を期すため、当社は、独立した第三者機関であるデロイト トーマツ FAS 株式会社に株価算定を依頼し、平成22年10月29日付で算定結果報告書を取得しております。また、当社は、弁護士法人大江橋法律事務所から本第三者割当増資に関する法的助言について依頼し、平成22年10月29日付で法律意見書を取得しております。

当社の取締役会は、上記の算定結果報告書及び法律意見書を踏まえて、当社の業績動向、財務状況、株価動向、住生活グループとの協議内容及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」の規定等を総合的に勘案し、本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(平成22年9月30日から平成22年10月29日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値48円を参考としたうえで、発行価額を46円(直前営業日の終値に対して4.55%のプレミアム)といたしました。

7. 大規模な第三者割当に関する事項及びその必要性

| | |
|--------------------|----------|
| 当社の総株主の議決権の数 | 92,769個 |
| 本第三者割当により増加する議決権の数 | 48,399個 |
| 本第三者割当後の総株主の議決権の数 | 141,168個 |
| に対するの割合 | 34.28% |

本第三者割当増資により、住生活グループに対して普通株式48,399,000株が割り当てられることで、平成22年9月30日現在の当社普通株式の発行済株式総数93,903,222株（総議決権92,769個）に対する割合は51.54%（総議決権数に対する割合52.17%）となり、当社普通株式につき1株当たりの持分割合が希薄化することになります。

しかし、住生活グループとの業務資本提携契約に基づく本第三者割当増資により、当社は、安定した財務基盤を確保するとともに事業基盤の安定化を図れ、本第三者割当増資は、当社の企業価値の向上、更には株主の皆様への利益向上にもつながるものと考えているため、その発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

（注）平成22年11月1日付で本第三者割当増資に関する有価証券届出書を関東財務局長宛に提出しております。

2 [その他]

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 804 | 972 |
| 受取手形 | 1,000 | 849 |
| 売掛金 | 5,986 | 4,902 |
| たな卸資産 | 3,645 | 3,632 |
| その他 | 988 | 837 |
| 貸倒引当金 | 44 | 35 |
| 流動資産合計 | 12,380 | 11,159 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | ² 1,417 | 1,353 |
| 土地 | ² 7,426 | 7,394 |
| その他(純額) | ² 678 | 629 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 9,522 | ¹ 9,377 |
| 無形固定資産 | 1,133 | 923 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 837 | 759 |
| 関係会社株式 | 2,860 | 2,832 |
| その他 | 3,221 | 1,982 |
| 貸倒引当金 | 860 | 702 |
| 投資その他の資産合計 | 6,059 | 4,872 |
| 固定資産合計 | 16,714 | 15,173 |
| 資産合計 | 29,095 | 26,332 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,454 | 4,075 |
| 買掛金 | 2,932 | 2,294 |
| 短期借入金 | ² 4,505 | 3,200 |
| 1年内償還予定の社債 | 400 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 1,894 | - |
| リース債務 | 396 | 401 |
| 未払法人税等 | 48 | 41 |
| 賞与引当金 | 79 | 92 |
| その他 | 801 | 882 |
| 流動負債合計 | 15,512 | 10,987 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 2,000 |
| リース債務 | 752 | 550 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,077 | 2,077 |
| 退職給付引当金 | 887 | 1,147 |
| 関係会社債務保証損失引当金 | 18 | 181 |
| その他 | 409 | 371 |
| 固定負債合計 | 4,144 | 6,328 |
| 負債合計 | 19,657 | 17,315 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,381 | 9,381 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,329 | 3,329 |
| 資本剰余金合計 | 3,329 | 3,329 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,922 | 6,436 |
| 利益剰余金合計 | 5,922 | 6,436 |
| 自己株式 | 1 | - |
| 株主資本合計 | 6,787 | 6,274 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109 | 20 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 4 |
| 土地再評価差額金 | 2,540 | 2,727 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,651 | 2,743 |
| 純資産合計 | 9,438 | 9,017 |
| 負債純資産合計 | 29,095 | 26,332 |

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 15,541 |
| 売上原価 | 5 10,914 |
| 売上総利益 | 4,627 |
| 販売費及び一般管理費 | 5 4,767 |
| 営業損失() | 140 |
| 営業外収益 | 1 138 |
| 営業外費用 | 2 288 |
| 経常損失() | 291 |
| 特別利益 | 3 37 |
| 特別損失 | 4 45 |
| 税引前中間純損失() | 299 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27 |
| 法人税等調整額 | 1 |
| 法人税等合計 | 25 |
| 中間純損失() | 324 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-----------------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 9,381 |
| 当中間期末残高 | 9,381 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 当期首残高 | 3,329 |
| 当中間期末残高 | 3,329 |
| 資本剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 3,329 |
| 当中間期末残高 | 3,329 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 5,922 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純損失() | 324 |
| 自己株式の消却 | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 187 |
| 当中間期変動額合計 | 514 |
| 当中間期末残高 | 6,436 |
| 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 5,922 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純損失() | 324 |
| 自己株式の消却 | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 187 |
| 当中間期変動額合計 | 514 |
| 当中間期末残高 | 6,436 |
| 自己株式 | |
| 当期首残高 | 1 |
| 当中間期変動額 | |
| 自己株式の取得 | 0 |
| 自己株式の消却 | 2 |
| 当中間期変動額合計 | 1 |
| 当中間期末残高 | - |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 6,787 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純損失() | 324 |
| 自己株式の取得 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 187 |
| 当中間期変動額合計 | 513 |
| 当中間期末残高 | 6,274 |

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|---------------------------|---|
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 109 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 89 |
| 当中間期変動額合計 | 89 |
| 当中間期末残高 | 20 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期首残高 | 1 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 6 |
| 当中間期変動額合計 | 6 |
| 当中間期末残高 | 4 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期首残高 | 2,540 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 187 |
| 当中間期変動額合計 | 187 |
| 当中間期末残高 | 2,727 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,651 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 92 |
| 当中間期変動額合計 | 92 |
| 当中間期末残高 | 2,743 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 9,438 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純損失() | 324 |
| 自己株式の取得 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 187 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額) | 92 |
| 当中間期変動額合計 | 421 |
| 当中間期末残高 | 9,017 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-----------------|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 総平均法による原価法（一部仕掛品については個別法による原価法） （収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額は、その発生時に一括して費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 従来、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりましたが、平成23年8月に当社が㈱住生活グループの子会社となったことから、親子会社間の会計方針の統一を図るため、当中間会計期間より、その発生時に一括して費用処理することとしております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、関係会社株式が96百万円増加、退職給付引当金が655百万円減少、利益剰余金が752百万円増加しております。 また、前事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額は、1,124百万円(利益剰余金の増加)であります。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 関係会社債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営状態を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> |
| 4 収益及び費用の計上基準 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア. 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ. その他の工事 工事完成基準</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------------|--|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引等を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> |
| 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

【表示方法の変更】

| 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」(固定化営業債権)とそれに対応する貸倒引当金は純額表示しておりましたが、平成23年8月に当社が㈱住生活グループの子会社となり、親子会社間の表示方法の統一を図るため、当中間会計期間よりそれぞれ総額表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の区分に表示していた「固定化営業債権」1,040百万円は、1,338百万円と組み替えた上で「その他」の区分に含めて表示し、「貸倒引当金」563百万円は、860百万円として組み替えております。</p> |

【追加情報】

| 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | | | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------|----------------|---|-------|----------------|------------|---|-------|-----------|--------|-------|--------------|---|-------|-------|---------|---------------|-------------|--------|------------------------|--------|-----------|---------|---|----------|--------------|--|--|----------|----|-------|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,961百万円 | | | 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,023百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供して いる内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供物件資産の種類 及び期末簿価(百万円)</th> <th>債務の種類</th> <th>期末債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 本社 市原事業所</td> <td rowspan="5">1年内返済予定 長期借入金</td> <td rowspan="5">1,843</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物 309</td> </tr> <tr> <td>構築物 7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 8</td> </tr> <tr> <td>土地 4,954</td> <td rowspan="2">短期借入金</td> <td rowspan="2">3,112</td> </tr> <tr> <td>計 5,280</td> </tr> <tr> <td>ロ その他本社市原事業所等</td> <td rowspan="4">短期借入金</td> <td rowspan="4">3,112</td> </tr> <tr> <td>建物 747</td> </tr> <tr> <td>構築物 32</td> </tr> <tr> <td>土地 1,592</td> </tr> <tr> <td>計 2,372</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 投資有価証券 636</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 8,289</td> <td>合計</td> <td>4,956</td> </tr> </tbody> </table> | | | 担保提供物件資産の種類 及び期末簿価(百万円) | 債務の種類 | 期末債務額 (百万円) | イ 本社 市原事業所 | 1年内返済予定 長期借入金 | 1,843 | 工場財団 | 建物 309 | 構築物 7 | 機械及び装置 8 | 土地 4,954 | 短期借入金 | 3,112 | 計 5,280 | ロ その他本社市原事業所等 | 短期借入金 | 3,112 | 建物 747 | 構築物 32 | 土地 1,592 | 計 2,372 | | | ハ 投資有価証券 636 | | | 合計 8,289 | 合計 | 4,956 | | | |
| 担保提供物件資産の種類 及び期末簿価(百万円) | 債務の種類 | 期末債務額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 本社 市原事業所 | 1年内返済予定 長期借入金 | 1,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 4,954 | 短期借入金 | 3,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 5,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ その他本社市原事業所等 | 短期借入金 | 3,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 1,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 2,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 投資有価証券 636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 8,289 | 合計 | 4,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,670百万円で あります。 | | | 3 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,489百万円で あります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 偶発債務 下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に 対し保証をしております。 | | | 4 偶発債務 下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に 対し保証をしております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T B カワシマ(株)</td> <td>936百万円</td> </tr> <tr> <td>TB Kawashima USA, Inc.</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>(株)和ぎゃらりい</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 保証額 | T B カワシマ(株) | 936百万円 | TB Kawashima USA, Inc. | 262 | (株)和ぎゃらりい | 80 | 計 | 1,278百万円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T B カワシマ(株)</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>TB Kawashima USA, Inc.</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>(株)和ぎゃらりい</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 保証額 | T B カワシマ(株) | 975百万円 | TB Kawashima USA, Inc. | 148 | (株)和ぎゃらりい | 80 | 計 | 1,203百万円 | | | | | | | | | |
| | 保証額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| T B カワシマ(株) | 936百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TB Kawashima USA, Inc. | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)和ぎゃらりい | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保証額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| T B カワシマ(株) | 975百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TB Kawashima USA, Inc. | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)和ぎゃらりい | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記のうち外貨建保証債務額は次のとおりでありま す。 | | | 上記のうち外貨建保証債務額は次のとおりでありま す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>US \$ 3,122千</td> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 円換算額 | US \$ 3,122千 | 262百万円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>US \$ 1,918千</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 円換算額 | US \$ 1,918千 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 円換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| US \$ 3,122千 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 円換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| US \$ 1,918千 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 受取手形割引高 83百万円 | | | 5 受取手形割引高 111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | |
|---|--------|
| 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 受取利息 | 20百万円 |
| 賃貸料 | 75 |
| 金利スワップ評価益 | 17 |
| 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 支払利息 | 92百万円 |
| 支払手数料 | 58 |
| 株式交換費用 | 29 |
| 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 土地売却益 | 32百万円 |
| 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 関係会社出資金評価損 | 28百万円 |
| 関係会社債務保証損失引当金繰 入額 | 12 |
| 5 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 110百万円 |
| 無形固定資産 | 185 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|--------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 14,866 | 10,850 | 25,716 | - |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 10,850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 消却による減少 25,716株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | | | | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) | | | |
|--|----------------------|-------------------------|----------------------|--|----------------------|-------------------------|------------------------|
| リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 | | | | リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 | | | |
| (借主側) | | | | (借主側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 中間期末 残高相当額 (百万円) |
| (有形固定資産) その他 | 194 | 131 | 63 | (有形固定資産) その他 | 194 | 150 | 44 |
| 無形固定資産 | 789 | 545 | 244 | 無形固定資産 | 703 | 535 | 167 |
| 合計 | 984 | 676 | 307 | 合計 | 897 | 686 | 211 |
| (2) 未経過リース料期末相当額 | | | | (2) 未経過リース料中間期末相当額 | | | |
| | | | 191百万円 | | | | 176百万円 |
| 1年以内 | | | 128 | 1年以内 | | | 44 |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 計 | | | 319百万円 | 計 | | | 220百万円 |

| 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|---|--------|
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | |
| 支払リース料 | 100百万円 |
| 減価償却費相当額 | 95 |
| 支払利息相当額 | 2 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|-----|-----|---|--------|--|------|--------|-----|---|---|--------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコンピューター関連であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 271百万円 | 1年超 | 135 | 計 | 406百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコンピューター関連であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 271百万円 | 1年超 | - | 計 | 271百万円 |
| 1年以内 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 135 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 406百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 子会社株式 | 383 |
| 関連会社株式 | 2,380 |
| 合計 | 2,764 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社及び関連会社株式

| 区分 | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|-----------------|
| 子会社株式 | 354 |
| 関連会社株式 | 2,477 |
| 合計 | 2,832 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、資産除去債務は、貸借対照表の「固定負債 その他」に含めて表示しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、資産除去債務は、中間貸借対照表の「固定負債 その他」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり中間純損失金額

| | 当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり中間純損失金額() | 2円29銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純損失金額() | 324百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純損失金額() | 324百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 141,883千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 66円52銭 | 63円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 | 9,438百万円 | 9,017百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | - | - |
| 普通株式に係る中間期末(期末)純資産額 | 9,438百万円 | 9,017百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 141,903千株 | 141,877千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 14千株 | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 | 141,888千株 | 141,877千株 |

(会計方針の変更)

「重要な会計方針」に記載のとおり、退職給付引当金に係る会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の1株当たり純資産額となっております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は5円30銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------|--------|--|---|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書 | (第86期) | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 及びその添付書類 | (第86期) | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第6号の2(株式 交換完全子会社とする株式交換) 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の4(監査 公認会計士等の異動) 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の2(株主 総会の議決権行使の結果) | 平成23年5月17日 関東財務局長に提出 平成23年5月23日 関東財務局長に提出 平成23年6月28日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、連結財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。